様式１（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	3-(3)-ア	産業のＤＸを牽引する情報通信関連産業の高度化	施　策	①県内情報通信関連産業と他産業連携による新たなビジネスモデルの創出
			施策の小項目名	○情報通信関連産業と他産業との連携・共創
主な取組	付加価値の高いICTビジネスへの支援		対応する成果指標	情報通信産業における従業者１人当たりの売上額
施策の方向	・情報通信関連事業者と他産業との連携・共創を促すため、沖縄IT イノベーション戦略センターにおける企業支援機能の強化を促進するとともに、AI、IoT、ビッグデータ等の先端ICT技術の導入による情報通信関連事業者の技術の高度化や付加価値の高いICTビジネス、データサイエンスに基づくビジネス展開に取り組む県内企業への支援の強化に取り組みます。			

1　取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画 活動指標（アウトプット） R4	R5	R6
情報通信産業の稼ぐ力を強化するため、県内IT事業者が実施する高付加価値なITビジネスの開発や他産業のDXに資するデジタル技術の開発・実証等を支援することにより、産業の高度化を図る。	県	IT事業者の新たな取り組み等への展開を促進		
		ICTビジネス支援件数（累計）		
		20件	22件（42件）	22件（64件）

担当部課【連絡先】	商工労働部ITイノベーション推進課　【　098-866-2503　】	関連URL	https://okinawaict-plus.com/project/

様式１（主な取組）

２　取組の状況（Do）

（1）取組の進捗状況　（単位：千円）

予算事業名	ICTビジネス高度化支援事業		
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額
一括交付金 （ソフト）	補助	192,511	204,359

令和4年度活動内容

ビジネスの高度化や高付加価値化に向けて、事業者の取組のステージに応じたハンズオン支援を実施した。

予算事業名	ICTビジネス高度化支援事業	
R5年度		
主な財源	実施方法	当初予算額
一括交付金 （ソフト）	補助	217,360

令和5年度活動計画

令和４年度の実績を踏まえ、ステージごとの採択件数について見直しを行った上で、合計22件の支援を予定している。

活動指標名	ICTビジネス支援件数（累計）		R4年度			進捗状況
実績値	R2年度	R3年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B	
	―	―	22件	20件	100.0%	順調

活動概要

IT事業者の取組の段階に応じた３つのステージ（ビジネスモデル構築ステージ、技術高度化ステージ、事業化ステージ）を設け、合計22件の支援を行った。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

合計で20件の支援を計画していたところ、合計22件の支援を実施した。計画より多くの支援を行ったことから、順調とした。
事業者のステージに応じた支援の実施により、ビジネスの高度化や高付加価値化に繋げることができた。

（２）これまでの改善案の反映状況

令和4年度の取組改善案	反映状況
IT企業の高度化支援については、ビジネスモデル構築、技術力強化、事業化支援を中心に補助事業を展開する。 過年度事業についても、ISCOによる事業化に向けたマッチング等含む継続的なハンズオン支援を行う。	補助スキームを見直し、企業の取組の段階に応じた３つのステージ（ビジネス構築ステージ、技術高度化ステージ、事業化ステージ）を設け、補助事業を実施した。 過年度事業について、ISCOによるハンズオン支援を行った。

様式１（主な取組）

3　取組の検証（Check）	
類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	実証事業等において、コンソーシアムを組む等企業間で連携することで効果的な事業実施が可能な案件があるが、他IT企業の情報が分からず連携先を探しきれない為、小規模な取組となっている案件がある。

4　取組の改善案（Action）	
類型	内容
② 連携の強化・改善	支援前に実施する事前相談において、取組の規模や企業が有する技術力を踏まえ、他企業との連携が可能か検討し、必要が認められる取組については、関連企業・団体の紹介等により連携を促進する。

様式１（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	3-(3)-ア	産業のＤＸを牽引する情報通信関連産業の高度化	施　策	①県内情報通信関連産業と他産業連携による新たなビジネスモデルの創出
			施策の小項目名	○デジタルによるオープンイノベーションの促進
主な取組	デジタルによるオープンイノベーションの促進		対応する成果指標	情報通信産業における従業者１人当たりの売上額
施策の方向	・各産業が抱える課題や社会課題の解決につながる新たなビジネスを創出するため、他産業事業者とIT事業者とのマッチングにより課題の共有や共創による取組を支援するほか、デジタルによるオープンイノベーションを促進します。			

1　取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
デジタルによるオープンイノベーションを促進するため、IT産業と他産業のアイデアの融合を図るハッカソンを開催する。	県,事業者等	IT産業と他産業等によるワークショップ（ハッカソン）の開催		
		ワークショップ（ハッカソン）開催件数（累計）		
		5件	5件（10件）	5件（15件）
担当部課【連絡先】	商工労働部ITイノベーション推進課　【　098-866-2503　】	関連URL	―	

様式１（主な取組）

２　取組の状況（Do）

（1）取組の進捗状況　　（単位：千円）

予算事業名	沖縄型オープンイノベーション創出促進事業		
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額
一括交付金 （ソフト）	委託	30,502の一部	36,021の一部

令和4年度活動内容

　ＩＴ産業と他産業からさまざまな参加者を集め、アイデアの融合を図るハッカソンを開催した。

予算事業名	沖縄型オープンイノベーション創出促進事業	
R5年度		
主な財源	実施方法	当初予算額
一括交付金 （ソフト）	委託	42,597の一部

令和5年度活動計画

　ＩＴ産業と他産業からさまざまな参加者を集め、アイデアの融合を図るハッカソンを開催する。

活動指標名	ワークショップ（ハッカソン）開催件数（累計）		R4年度			進捗状況
実績値	R2年度	R3年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B	
	9件	5件	5件	５件	100.0%	順調

活動概要

　ＩＴ産業と他産業等からさまざまな参加者を集め、講義とワークショップから成るハッカソンを５件開催した。
なお、「沖縄型オープンイノベーション創出促進事業」で本取組のほか、１取組を行っている。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

　令和４年度のハッカソンの開催件数は、リアルとオンラインを組み合わせたハイブリッド開催として参加者の確保に努めたことで、開催件数の目標を達成したことから、順調に進捗している。これにより、情報通信産業の高度化につながるＩＴを活用したさまざまなビジネス・サービスの創出が促進された。

（２）これまでの改善案の反映状況

令和4年度の取組改善案	反映状況
イノベーション創出に向けたハッカソン等の取組を実施するとともに、継続的なアフターフォローを実施する。	ＩＴ産業と他産業等からさまざまな参加者を集め、イノベーション創出に向けたハッカソンを開催した。また、ハッカソン開催後は、オンラインツールなども活用した継続的なアフターフォローを実施した。

様式１（主な取組）

3　取組の検証（Check）	
類型	内容
② 他の実施主体の状況（内部要因）	ハッカソンを開催していく中で、ビジネスモデル構築やプロトタイプ作成の課程において、一部で進捗の遅れが見られた。

4　取組の改善案（Action）	
類型	内容
① 執行体制の改善	進捗遅れの原因となった運営側のフォロー体制および開催方法の見直しおよび変更を行う。

様式１（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	3-(3)-ア	産業のＤＸを牽引する情報通信関連産業の高度化	施　策	①県内情報通信関連産業と他産業連携による新たなビジネスモデルの創出
			施策の小項目名	〇ビジネスマッチングの場の創出
主な取組	ＩＴ見本市の開催支援（商談機会の創出）		対応する成果指標	情報通信産業における従業者１人当たりの売上額
施策の方向	・IT見本市の開催を支援することにより、情報通信関連産業と他産業のビジネスマッチングの場を創出し、県内産業のDX促進を図ります。			

1　取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画 活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
IT見本市の開催支援により情報通信関連産業と各産業とのビジネス交流機会を創出し、併せてWEBサイトにてDXに資する事例等の情報が容易に入手できる環境を整えることにより、県内全産業のDX促進を図る。	県,事業者	IT見本市の開催支援により、県内情報通信関連産業と県内外他産業のマッチングの場を創出		
		商談成約・見込率		
		8%	8%	8%

担当部課【連絡先】	商工労働部ITイノベーション推進課　【　098-866-2503　】	関連URL	https://resortech-expo.okinawa/

様式１（主な取組）

２　取組の状況（Do）

（1）取組の進捗状況　　（単位：千円）

予算事業名	ResorTech Okinawa推進事業		
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額
一括交付金 （ソフト）	負担	64,738	64,011

令和4年度活動内容

　ＩＴ見本市の開催支援によりビジネス交流機会を創出するとともに、ＤＸに関する事例等の情報をＷＥＢサイトに集約し県内企業へ発信した。

予算事業名	ResorTech Okinawa推進事業	
R5年度		
主な財源	実施方法	当初予算額
一括交付金 （ソフト）	負担	52,975

令和5年度活動計画

　引き続き、ＩＴ見本市の開催支援によりビジネス交流機会を創出するとともに、ＤＸに関する事例等の情報をＷＥＢサイトに集約し県内企業へ発信する。

活動指標名	商談成約・見込率		R4年度			進捗状況	活動概要
実績値	R2年度	R3年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
	−%	−%	10.3%	８%	100.0%	順調	ＩＴ見本市の開催支援を行うことでＩＴ産業と各産業とのビジネス交流機会を創出するとともに、ＩＴ導入・ＤＸに関する事例や支援施策、セミナー等の情報をWebサイトへ集約し、県内企業へ情報発信した。

様式１（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
運営に係る負担金拠出や、実行委員会幹事として運営事務局との調整・アドバイス等の支援をし、IT見本市の開催を実現した。 リアルとオンラインのハイブリッドによる開催や、各産業側がＩＴ企業から課題解決の提案を受ける逆商談ブースを設ける等の取組により、ビジネスマッチングの場を創出し商談成約率の向上につなげた。

（２）これまでの改善案の反映状況

令和4年度の取組改善案	反映状況
ResorTech OkinawaWebサイトやＳＮＳを活用し、ＤＸ事例を継続的に情報発信するほか、人材育成セミナー、支援メニュー等の情報を集約することで、あらゆる産業のDXに向けた機運醸成を図る。 県内の各産業団体等と連携を図り、見本市への来場者増に取り組む。	ResorTech OkinawaWebサイトやＳＮＳを活用し、ＤＸ事例をはじめ人材育成セミナー、支援メニュー等の情報も含めて集約して継続的に情報発信することで、あらゆる産業のＤＸに向けた機運醸成を図った。 県内の各産業団体等と連携を図り、見本市への来場者増につなげた。

3　取組の検証（Check）

類型	内容
② 他の実施主体の状況（内部要因）	ＩＴ見本市を今後も持続的に発展させていくためには、ＩＴ見本市の認知度を高め、出展・参加のメリットを向上させ、民間収入の増加を図ることで県負担金を削減していく必要がある。
⑦ その他（改善余地の検証等）	県内でＤＸに取り組む企業はまだ少ないことから、ＩＴ見本市の開催内容の充実やWebサイトでの情報発信の強化により、さらなるマッチングの機会創出やＤＸへの機運醸成等を図る必要がある。
⑦ その他（改善余地の検証等）	ＩＴ見本市を「国際ＩＴ見本市」としてより発展させていくためには、コロナ禍において減少していた海外からの出展や来場者を増やす必要がある。

4　取組の改善案（Action）

類型	内容
① 執行体制の改善	これまでのような単年度収支計画に基づくものではなく、自走化に向けて、県負担金を段階的に削減し、民間収入で賄っていくための中期的な計画の策定に取り組む。
⑤ 情報発信等の強化・改善	引き続き、ＩＴ見本市の開催内容の充実やWebサイトでの情報発信の強化を図ることで、マッチングの機会創出やＤＸへの機運醸成等を図る。
⑧ その他	海外事務所等との連携により国外に向けた情報発信等を強化することで、海外からの出展や来場者の増加を図る。

様式１（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	3-(3)-ア	産業のＤＸを牽引する情報通信関連産業の高度化	施　策	②デジタル技術を活用したスタートアップやビジネスイノベーションの促進
			施策の小項目名	○新たなビジネスモデルやスタートアップに向けた取組
主な取組	先端ICTの実用化研究や新ビジネスモデル実証試験場の形成に向けた取り組みの支援		対応する成果指標	デジタル技術を活用したスタートアップ等の支援件数（累計）
施策の方向	・PPP／PFI など民間資金を活用し、AI、IoT、ビッグデータ、ロボット等の新技術の実用化研究や新たなビジネスモデルの実証等が円滑に実施できる環境を整え、国内外の企業との連携による先端的な開発プロジェクトの誘致、新たなビジネスモデルやスタートアップに向けた取組を促進します。			

1　取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画 活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
デジタル技術を活用したビジネスイノベーションの促進を図るため、先端ICTの実用化研究や新ビジネスモデルの実証等の取組を行う事業者に対する支援を行う。	県,事業者	実用化研究や新ビジネスモデル実証試験場の形成に向けた民間の取り組みに対するサポート		
		サポート・相談対応件数（累計）		
		3件	3件（6件）	3件（9件）

担当部課【連絡先】	商工労働部ITイノベーション推進課　【　098-866-2503　】	関連URL	－

２　取組の状況（Do）

（1）取組の進捗状況　　　　（単位：千円）

予算事業名	–		
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額
―	―		

令和4年度活動内容

県外事務所等と連携して情報を収集し、本県で実証実験等を検討・計画する企業からの実証場所の確保等に関する相談に対応した。

予算事業名	–	
R5年度		
主な財源	実施方法	当初予算額
―	―	

令和5年度活動計画

引き続き、県外事務所等と連携して検証実験等に関する情報を収集し、本県で実証実験等を検討・計画する企業に対して支援する。

活動指標名	サポート・相談対応件数（累計）		R4年度			進捗状況	活動概要
実績値	R2年度	R3年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
	–件	–件	2件	３件	66.7%	やや遅れ	２件（２企業）の相談を受け、実証場所等についてサポートした。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

３件の目標としていたところ、令和４年度は２件の相談を受けた。目標値の約66%の件数の支援であったことから、やや遅れとした。
相談内容に応じて、関係部局を交えた実現可能性の検討や、実証を希望する企業へのサポートを実施し、関係を構築した。

（２）これまでの改善案の反映状況

令和4年度の取組改善案	反映状況
–	実証実験の実施候補地の所有者の確認や実証実験を行う上で確認すべき法律について、関係機関との相談や連携を密に行い、実施に必要な要件を整理した。

様式１（主な取組）

3　取組の検証（Check）	
類型	内容
②他の実施主体の状況(内部要因)	テストベッド実証のフィールド先や法令等による規制についてなど、企業の相談内容が多岐にわたることから、相談窓口の体制強化が必要である。

4　取組の改善案（Action）	
類型	内容
②連携の強化・改善	事業者の実証実験等のニーズに適切に対応するための相談窓口の体制強化等、実証事業に対する各種支援の充実を図る。

様式１（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	3-(3)-ア	産業のＤＸを牽引する情報通信関連産業の高度化	施　策	②デジタル技術を活用したスタートアップやビジネスイノベーションの促進
			施策の小項目名	○新たなビジネスモデルやスタートアップに向けた取組
主な取組	新たなビジネスやスタートアップに向けた取組		対応する成果指標	デジタル技術を活用したスタートアップ等の支援件数（累計）
施策の方向	・PPP／PFI など民間資金を活用し、AI、IoT、ビッグデータ、ロボット等の新技術の実用化研究や新たなビジネスモデルの実証等が円滑に実施できる環境を整え、国内外の企業との連携による先端的な開発プロジェクトの誘致、新たなビジネスモデルやスタートアップに向けた取組を促進します。			

1　取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
デジタル技術を活用したビジネスやサービスの創出を促進するため、ITスタートアップによるビジネス化に向けた検証活動を支援する。	県,事業者等	ビジネス化に向けた検証支援（ハンズオン、起業家によるメンタリング）		
		検証支援件数（累計）		
		10件	10件（20件）	10件（30件）
担当部課【連絡先】	商工労働部ITイノベーション推進課【　098-866-2503　】	関連URL	―	

様式１（主な取組）

2　取組の状況（Do）

（1）取組の進捗状況　　（単位：千円）

予算事業名	沖縄型オープンイノベーション創出促進事業		
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額
一括交付金 （ソフト）	補助	30,502の一部	36,021の一部

令和4年度活動内容

　ＩＴスタートアップによるビジネス化検証活動への支援（補助、ハンズオン）を実施した。

予算事業名	沖縄型オープンイノベーション創出促進事業	
R5年度		
主な財源	実施方法	当初予算額
一括交付金 （ソフト）	補助	42,597の一部

令和5年度活動計画

　引き続き、ＩＴスタートアップによるビジネス化検証活動への支援（補助、ハンズオン）を実施する。

活動指標名	検証支援件数（累計）		R4年度			進捗状況
実績値	R2年度	R3年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B	
	4件	6件	10件	10件	100.0%	順調

活動概要

　ＩＴスタートアップによる10件のビジネス化検証活動に対し、補助やハンズオン支援を実施した。
なお、「沖縄型オープンイノベーション創出促進事業」で本取組のほか、１取組を行っている。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

　令和４年度のビジネス化に向けた検証支援件数は、宮古島市と石垣市に移動相談窓口を設置し、離島地域でも支援対象者の掘り起こしを行ったことにより目標を達成し、順調に進捗している。これにより、情報通信産業の高度化につながるＩＴを活用したさまざまなビジネス・サービスの創出が促進された。

（２）これまでの改善案の反映状況

令和4年度の取組改善案	反映状況
スタートアップ支援では、移動相談窓口の設置のほか、応募申請時にビジネスプランの精度を向上させるため、説明会と併せて、ビジネスプランを固める上で参考になる講義も実施する。また、採択者向けセミナーの内容および講師のブラッシュアップを行い、より事業化可能性を高める。	宮古島市と石垣市に移動相談窓口を設置し、事業説明会をスタートアップ体験イベントとの連携開催とした。また、採択者に対しては、セミナーに代えてより効果的な内閣府のアクセラレーションプログラム「Okinawa Startup University」を受講させ、過年度採択者との座談会を実施した。

様式１（主な取組）

3　取組の検証（Check）	
類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化（外部環境の変化）	支援対象者は、起業予定の個人や起業して間もない事業者が多く、経済情勢の変化等による影響を受けやすいため、経営状況の悪化により検証活動の継続が困難となり、辞退する事例も生じた。

4　取組の改善案（Action）	
類型	内容
④ 創意工夫による取組の改善（合理化・効率化）	検証活動の継続が困難にならないよう、支援対象者を選定する際の事前確認の徹底や、支援対象者へのハンズオン支援によるフォロー等を行う。

様式１（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	3-(3)-ア	産業のＤＸを牽引する情報通信関連産業の高度化	施　策	②デジタル技術を活用したスタートアップやビジネスイノベーションの促進
			施策の小項目名	○国家戦略特区等の活用促進
主な取組	国家戦略特区制度等の活用に向けた事業者への支援		対応する成果指標	デジタル技術を活用したスタートアップ等の支援件数（累計）
施策の方向	・高度で革新的な近未来技術に関する実証実験やスタートアップビジネスを展開していく上で、法令等の規制がある場合には、国家戦略特区におけるサンドボックス制度等の活用を積極的に働きかけるなど、事業者の円滑な事業実施を促進します。			

1　取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
先端ICTの実用化研究や新ビジネスモデル実証試験場の形成に向けた取組の支援	県,事業者等	ISCOと連携し、国家戦略特区等の活用促進などにより事業者の円滑な事業実施をサポート		
		サポート・相談対応件数（累計）		
		3件	3件（6件）	3件（9件）
担当部課【連絡先】	商工労働部ITイノベーション推進課　【　098-866-2503　】	関連URL	―	

２　取組の状況（Do）

（1）取組の進捗状況　（単位：千円）

予算事業名	－		
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額
―	―		

予算事業名	－	
R5年度		
主な財源	実施方法	当初予算額
―	―	

令和4年度活動内容

実用化研究や新ビジネスモデル実証試験場の形成に向けた民間の取組に対するサポート・相談対応

令和5年度活動計画

実用化研究や新ビジネスモデル実証試験場の形成に向けた民間の取組に対するサポート・相談対応

活動指標名	サポート・相談対応件数（累計）		R4年度			進捗状況	活動概要
実績値	R2年度	R3年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		事業者からの実証事業に対する相談対応やサポートを実施した。
	－	－	2件	３件	66.7%	やや遅れ	

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

目標値３件に対して実績値２件となった。県内外事業者のニーズや実証に向けた課題等に関する情報収集を実施する必要がある。

（２）これまでの改善案の反映状況

令和4年度の取組改善案	反映状況
―	事業者の相談に応じて、既存の支援内容や枠組みでも対応できる部分について、検討し対応を進めた。

様式１（主な取組）

3　取組の検証（Check）	
類型	内容
② 他の実施主体の状況（内部要因）	テストベッド開発の実証フィールド先や、規制に係る知識等、企業の相談内容が多岐にわたることから、相談窓口の体制を強化する必要がある。

4　取組の改善案（Action）	
類型	内容
② 連携の強化・改善	事業者からの実証事業の要望等に対する相談窓口の体制の強化や及び実証事業に係る各種支援を検討する。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(3)-ア	産業のＤＸを牽引する情報通信関連産業の高度化	施　策	③県内外における市場開拓の強化
			施策の小項目名	○県内情報通信関連産業における新たなマーケットの創出
主な取組	ＩＴ見本市の開催支援（新たな顧客層への情報発信機会の創出）		対応する成果指標	国内外展示会等への出展企業数
施策の方向	・情報通信関連産業の振興施策や民間主体の先進的なDXの取組等についての普及啓発に取り組むとともに、IT見本市等を通じて‘リゾテックおきなわ’のコンセプトを広く県内外に発信し、県内全産業にＤＸやデジタル分野への投資を促進することで、県内情報通信関連産業における新たなマーケットの創出を図ります。			

1　取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
IT見本市の開催支援により情報通信関連産業と各産業とのビジネス交流機会を創出し、併せてWebサイトにてDXに資する事例等の情報が容易に入手できる環境を整えることにより、県内全産業のDX促進を図る。	県,事業者	IT見本市の開催支援により、県内情報通信関連産業のソリューションを県内外他産業の事業者向けに発信する場を創出		
		IT見本市への来場者数（累計）		
		10,000人	11,000人（21,000人）	12,000人（33,000人）

担当部課【連絡先】	商工労働部ITイノベーション推進課　【　098-866-2503　】	関連URL	https://resortech-expo.okinawa/

２　取組の状況（Do）

（1）取組の進捗状況　（単位：千円）

予算事業名	ResorTech Okinawa推進事業		
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額
一括交付金（ソフト）	負担	64,738	64,011

令和4年度活動内容

　ＩＴ見本市の開催支援によりビジネス交流機会を創出するとともに、ＤＸに関する事例等の情報をWebサイトに集約し県内企業へ発信した。

予算事業名	ResorTech Okinawa推進事業	
R5年度		
主な財源	実施方法	当初予算額
一括交付金（ソフト）	負担	52,975

令和5年度活動計画

　引き続き、ＩＴ見本市の開催支援によりビジネス交流機会を創出するとともに、ＤＸに関する事例等の情報をWebサイトに集約し県内企業へ発信する。

活動指標名	IT見本市への来場者数（累計）		R4年度			進捗状況	活動概要
実績値	R2年度	R3年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		ＩＴ見本市開催を支援することでＩＴ産業と各産業とのビジネス交流機会を創出する。また、ＩＴ導入・ＤＸに関する事例や支援施策、セミナー等の情報をWebサイトに集約し県内企業へ情報発信した。
	-人	-人	13,814人	10,000人	100.0%	順調	

様式１（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
運営に係る負担金拠出や、実行委員会幹事として運営事務局との調整・アドバイス等の支援することでＩＴ見本市の開催を実現した。 リアルとオンラインのハイブリッドによる開催や、各産業側がＩＴ企業から課題解決の提案を受ける逆商談ブースを設ける等の取組により、来場者の増加に繋げ新たな顧客層への情報発信の機会を創出した 。	
（２）これまでの改善案の反映状況	
令和4年度の取組改善案	反映状況
WebサイトやＳＮＳを活用し、ＤＸ事例を始めセミナー、支援情報を継続的に情報発信することで、あらゆる産業のＤＸに向けた機運醸成を図る。 県内の各産業団体等と連携を図り、見本市への来場者増につなげる。	WebサイトやＳＮＳを活用し、ＤＸ事例を始めセミナー、支援情報を継続的に情報発信することで、あらゆる産業のＤＸに向けた機運醸成を図った。 県内の各産業団体等と連携を図り、見本市への来場者増につなげた。

3　取組の検証（Check）

類型	内容
② 他の実施主体の状況（内部要因）	ＩＴ見本市を今後も持続的に発展させていくためには、ＩＴ見本市の認知度を高め、出展・参加のメリットを向上させ、民間収入の増加を図ることで県負担金を削減していく必要がある。
⑦ その他（改善余地の検証等）	県内でＤＸに取り組む企業はまだ少ないことから、IT見本市の開催内容の充実やWebサイトでの情報発信の強化により、さらなるマッチングの機会創出やＤＸへの機運醸成等を図る必要がある。
⑦ その他（改善余地の検証等）	ＩＴ見本市を「国際ＩＴ見本市」としてより発展させていくためには、コロナ禍において減少していた海外からの出展や来場者を増やす必要がある。

4　取組の改善案（Action）

類型	内容
① 執行体制の改善	これまでのような単年度収支計画に基づくものではなく、自走化に向けて、県負担金を段階的に削減し、民間収入で賄っていくための中期的な計画の策定に取り組む。
⑤ 情報発信等の強化・改善	引き続き、ＩＴ見本市の開催内容の充実やウWebサイトでの情報発信の強化を図ることで、マッチングの機会創出やＤＸへの機運醸成等を図る。
⑧ その他	海外事務所等との連携により国外に向けた情報発信等を強化することで、海外からの出展や来場者の増加を図る。

様式１（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	3-(3)-ア	産業のＤＸを牽引する情報通信関連産業の高度化	施　策	③県内外における市場開拓の強化
			施策の小項目名	○県内IT事業者の技術力の高度化支援
主な取組	ICTビジネス高度化支援		対応する成果指標	国内外展示会等への出展企業数
施策の方向	・県内製造業による生産制御システムの開発や、中小企業の経営・販売・業務管理に係るソフトウェア開発、ＥＣ（電子商取引）事業者による販売サイト構築など、県内事業者の幅広い開発需要に対し、県内ＩＴ事業者が必要な技術・サービス・ソリューションを提供できるよう、技術力の高度化や異業種マッチング等により県内需要の取り込みを促進します。			

1　取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
情報通信産業の稼ぐ力を強化するため、県内IT事業者が実施する高付加価値なITビジネスの開発や他産業のDXに資するデジタル技術の開発・実証等を支援することにより、産業の高度化を図る。	県	IT事業者の技術力等の強化により、高度化・新たなビジネスへの展開を促進		
		IT事業者の高度化・事業化支援件数（累計）		
		12件	12件（24件）	12件（36件）
担当部課【連絡先】	商工労働部ITイノベーション推進課　【　098-866-2503　】	関連URL	https://okinawaict-plus.com/project/	

２　取組の状況（Do）

（1）取組の進捗状況　　（単位：千円）

予算事業名	ICTビジネス高度化支援事業		
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額
一括交付金 （ソフト）	補助	192,511	204,359の一部

令和4年度活動内容

県内IT事業者による技術高度化、事業化に向けた取組に対する支援を行った。

予算事業名	ICTビジネス高度化支援事業	
R5年度		
主な財源	実施方法	当初予算額
一括交付金 （ソフト）	補助	217,360の一部

令和5年度活動計画

引き続き、県内IT事業者による技術高度化や事業化に向けた取組を支援する。

活動指標名	IT事業者の高度化・事業化支援件数（累計）		R4年度			進捗状況	活動概要
実績値	R2年度	R3年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		IT事業者の取組の段階に応じたステージ（技術高度化ステージ、事業化ステージ）を設け、合計12件の支援を行った。
	－	－	12件	12件	100.0%	順調	

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

合計12件（技術高度化ステージ10件、事業化ステージ２件）の支援を実施し目標値に達したことから、順調とした。
事業者のステージに応じた支援の実施により、ビジネスの高度化や高付加価値化に繋げることができた。

（２）これまでの改善案の反映状況

令和4年度の取組改善案	反映状況
IT企業の高度化支援については、ビジネスモデル構築、技術力強化、事業化支援を中心に補助事業を展開する。	補助スキームを見直し、企業の取組の段階に応じたステージ（ビジネス構築ステージ、技術高度化ステージ、事業化ステージ）を設け、補助事業を実施した。

様式１（主な取組）

3　取組の検証（Check）	
類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	実証事業等において、コンソーシアムを組む等企業間で連携することで効果的な事業実施が可能な案件があるが、他IT企業の情報が分からず連携先を探しきれない為、小規模な取組となっている案件がある。

4　取組の改善案（Action）	
類型	内容
② 連携の強化・改善	支援前に実施する事前相談において、取組の規模や企業が有する技術力を踏まえ、他企業との連携が可能か検討し、必要が認められる取組については、関連企業・団体の紹介等により連携を促進する。

様式１（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	3-(3)-ア	産業のＤＸを牽引する情報通信関連産業の高度化	施　策	③県内外における市場開拓の強化
			施策の小項目名	○企業連携による共同受託開発の促進
主な取組	企業連携による共同受託開発		対応する成果指標	国内外展示会等への出展企業数
施策の方向	・県外から、より高度なソフトウェア開発や映像コンテンツ制作等の業務が獲得できるよう、企画力・技術力・マネジメント力の向上を支援するとともに、企業連携による共同受託開発を促進します。			

1　取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画 活動指標（アウトプット） R4	R5	R6
県内情報通信関連企業の実態調査及び企業マッチング支援に向けた保有技術等に関する調査及び仕組みの構築を行う。	県,事業者	情報関連団体との連携		
		IT企業間の連携体制の構築		
		県内IT企業の技術力の調査・分析	IT企業間の連携ビジネスの促進	

担当部課【連絡先】	商工労働部ITイノベーション推進課　【　098-866-2503　】	関連URL	－

様式１（主な取組）

2　取組の状況（Do）

（1）取組の進捗状況　（単位：千円）

予算事業名	ITアイランド推進事業		
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額
県単等	委託	10,434	16,336

令和4年度活動内容

県内IT企業間の連携を強化し、ビジネスモデルの高度化や転換を促すため、県内IT企業へのアンケート調査及び関係団体へのヒアリング等を実施。

予算事業名	ITアイランド推進事業	
R5年度		
主な財源	実施方法	当初予算額
県単等	委託	40,760

令和5年度活動計画

企業情報に関するデータベース及び公開Webシステムの構築を行うとともに、当該データベースを活用した企業マッチングの仕組を検討する。

活動指標名	IT企業間の連携体制の構築		R4年度			進捗状況
実績値	R2年度	R3年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B	
	―	―	実施	県内IT企業の技術力の調査・分析	100.0%	順調

活動概要

県内IT企業の技術可視化により企業間の連携を強化し、ビジネスモデルの高度化や転換を促すため、県内企業の調査、関係団体へのヒアリング等を実施した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

企業マッチングに必要とされる保有技術や実績等の情報について、具体的にどのような情報が有用なのか、発注者側、受注者側それぞれに対してヒアリングを実施した。

（2）これまでの改善案の反映状況

令和4年度の取組改善案	反映状況
―	企業マッチングに必要とされる保有技術や実績等の情報について、具体的にどのような情報が有用なのか、発注者側、受注者側それぞれに対してヒアリングを実施した。

様式１（主な取組）

3　取組の検証（Check）	
類型	内容
⑤ 県民ニーズの変化（外部環境の変化）	効果的な企業マッチングを行うため、より多くの企業に対するヒアリングを実施し、効果的な仕組みの構築を行う必要がある。

4　取組の改善案（Action）	
類型	内容
⑤ 情報発信等の強化・改善	県内外の企業に対し、取組の紹介等を行うとともにヒアリングを実施し、多様な企業ニーズの収集と分析を行う。

様式１（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	3-(3)-ア	産業のＤＸを牽引する情報通信関連産業の高度化	施　策	③県内外における市場開拓の強化
			施策の小項目名	○ビジネスモデルの国内外への展開
主な取組	ビジネスモデルの国内外への展開（沖縄県投資環境プロモーション事業）		対応する成果指標	国内外展示会等への出展企業数
施策の方向	・アジアをはじめ海外向けのＩＣＴビジネスの開発や事業化に向けた県内ＩＴ事業者の実証事業等を支援するとともに、県内で開発・導入されたＩＣＴ技術・サービスやＤＸ関連ビジネスモデルを国内外にも展開できるよう民間企業等による販路拡大やプロモーション活動を促進します。			

1　取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
国内外の展示会への出展及び企業誘致セミナーの開催等により沖縄の投資環境等をPRする。	県	本県の投資環境等をPRするプロモーション活動の展開		
		展示会等の実施数（累計）		
		4回	4回（8回）	4回（12回）
担当部課【連絡先】	商工労働部企業立地推進課　【　098-866-2770　】	関連URL	―	

様式１（主な取組）

２　取組の状況（Do）

（1）取組の進捗状況　（単位：千円）

予算事業名	沖縄県投資環境プロモーション事業		
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額
一括交付金 （ソフト）	委託	48,815	44,911

令和4年度活動内容

展示会出展４回（国内３回、国外１回）を実施。

予算事業名	沖縄県投資環境プロモーション事業	
R5年度		
主な財源	実施方法	当初予算額
一括交付金 （ソフト）	委託	41,417

令和5年度活動計画

展示会出展２回（国内１回、国外１回）を実施予定。

活動指標名	展示会等の実施数（累計）		R4年度			進捗状況	活動概要
実績値	R2年度	R3年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
	4回	2回	4回	４回	100.0%	順調	名古屋、千葉、大阪で開催されたJapan IT Weekの国内展示会のほか、TAITRONICS（台湾）の国外展示会への出展を通じて沖縄県における投資環境のＰＲを行った。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

これまでの継続した取組により、情報通信関連企業501社（令和３年度末時点）、旧うるま地区への製造・物流関連企業84社（令和４年度末時点）の立地につながっている。

（２）これまでの改善案の反映状況

令和4年度の取組改善案	反映状況
引き続き、沖縄ITイノベーション戦略センターをはじめとする関係団体や県が取り組む各種施策と連動し、国内外へ向けてより効果的なプロモーションを実施する。 リアルの場におけるプロモーション活動と併せて、オンラインを活用した効果的なプロモーションを実施する。	沖縄ITイノベーション戦略センターをはじめとする関係団体と連携し、展示会に出展した。沖縄県や県内市町村、県内立地企業のブース出展を通して沖縄県における投資環境のＰＲを行った。 また、当課で運営する特設サイト等を活用してブース出展の事前告知を行い、会期中はＳＮＳにブースの状況を掲載するなど、オンラインでのＰＲを行った。

様式１（主な取組）

3　取組の検証（Check）	
類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化（外部環境の変化）	県内企業のＤＸの底上げや新ビジネスにつながる取組を展開する企業の誘致を行い、県内企業との連携・共創を促進するため、引き続き効果的かつきめ細やかなプロモーション活動を行う必要がある。

4　取組の改善案（Action）	
類型	内容
⑥ 変化に対応した取組の改善	引き続き、沖縄ITイノベーション戦略センターをはじめとする関係団体と連携し、ResorTech EXPO等の各種施策と連動したプロモーションを展開する。